

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022039	青森県	八戸市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	88.2%	98.6%
	案内・受付	95.3%	91.2%
	電話交換	87.8%	94.2%
	公用車運転	77.4%	88.1%
	し尿収集	93.6%	97.9%
	一般ごみ収集	98.1%	96.9%
	学校給食(調理)	84.9%	68.3%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%
	学校用務員事務	28.8%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	5	100.0%		0	66.0%	47.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	100.0%		0	66.4%	68.4%	
プール	4	75.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	0	74.9%	54.0%	
海水浴場	0	0		0	21.4%	20.0%	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	3	100.0%		0	94.4%	65.0%	
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0		0	90.7%	68.6%	
キャンプ場等	2	100.0%		0	68.4%	72.7%	
産業情報提供施設	0	0		0	65.8%	88.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	69.7%	69.2%	
開放型研究施設等	0	0		0	50.0%	0.0%	
大規模公園	5	100.0%		0	54.0%	41.9%	
公営住宅	40	100.0%		0	55.9%	25.5%	
駐車場	4	100.0%		0	79.9%	70.6%	
大規模公園、茶場等	4	100.0%		0	20.9%	44.2%	
図書館	3	2	66.7%	検討の結果、古文書・郷土資料の保存管理など、市が運営することが適当な施設と判断したため。	1	11.7%	26.5%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	9	4	44.4%	検討の結果、文化財の保存管理など、市が運営することが適当な施設と判断したため。	5	47.0%	48.0%
公民館、市民会館	49	17	34.7%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため。	27	30.7%	44.0%
文化会館	3	3	100.0%		0	60.9%	52.2%
倉庫、研修所等 (農林等の業をむ)	3	2	66.7%	農業経営支援センターは、事業者の経営支援並びに新規就業者等の農業行政の拠点施設であるため、職員が常駐し運営することが適当である。	1	48.7%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0		0	80.0%	100.0%	
介護支援センター	0	0		0	100.0%	72.7%	
福祉・保健センター	12	9	75.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため。	0	76.2%	59.8%
児童クラブ、学童館等	15	100.0%		0	33.1%	72.6%	

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置率
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
27.3%	81.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置による各種の人員削減等、財政効果が見込めないため。

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

実施済

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
56.4%	14.5%

実施済

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定率
策定済	策定予定	策定予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成済	作成完了予定年度
作成済	作成済	作成完了予定年度	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体